



TITLE:

福祉評価の情動的基礎の変容とその意味

AUTHOR(S):

吉川, 英治

CITATION:

吉川, 英治. 福祉評価の情動的基礎の変容とその意味. 経済論叢 1994, 153(3-4): 39-55

ISSUE DATE:

1994-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/44929>

RIGHT:

經濟論叢

第 153 卷 第 3・4 号

現代の予算制度と官僚制……………	池 上 惇	1
ホートリー・コネクション II……………	小 島 專 孝	14
福祉評価の情動的基礎の変容とその意味……………	吉 川 英 治	39
アメリカにおける マーケティングの生成（2）……………	栗 村 俊 夫	56
レオン・ワルラスの一般均衡理論……………	荒 川 章 義	72
食肉自由化と配合飼料メーカー……………	村 上 良 一	88

平成 6 年 3 ・ 4 月

京 都 大 学 經 済 學 會

福祉評価の情動的基礎の変容とその意味*

吉 川 英 治

国連開発計画（UNDP）は1990年から Human Development Report と題する報告書を公刊してきた。この報告は福祉評価の方法とその指標を巡る最近の理論展開を顕著に表している。この報告の影響は想像以上に大きなものであって、これまでに様々な評価が提出されてきたが、その内容は統計的・技術的観点からの修正と拡張が大部分であって、多くの批判のなかには誤解に基づくものも散見される。本稿では、この報告の概念的基礎が従来の福祉評価の理論とは異なる新しい原理にあるという立場から、この報告に総合的な評価を与えると同時に、この原理の意義を考察することにした¹⁾。

I

最初に、本稿の評価対象であるHDRの主要な特徴を要約しよう。ここでは、この報告を以下の観点から整理する。それは、(1)HDの概念とそれを指標化する試み、(2)その背景にある経済システムに対するヴィジョンと公共政策の方向性である²⁾。

この報告の核心は、「ひとがみずからの暮らしを確保するために、どのような

* 本稿は文部省特別研究費補助金による研究成果の一部である。

1) 以下では、この報告をHDR、福祉と発展に関する新しいヴィジョンとして提唱される Human Development をHD、その指標である Human Development Index をHDIと略記する。

2) ここで(2)の論点を検討する際には、基本的な考え方に的を絞っているため、具体的な問題を捨象している。こうした問題のなかには、財政システムの再編成、メゾ・ポリシー（meso policy）という公共政策の形態、国際的な観点からみた市場機能と再分配メカニズム、また地方分権と非政府組織の機能などが含まれる。これらの問題とHDR（1990, 1991, 1992）の詳細については、吉川（1993）を参照せよ。但し、参加（participation）の概念と非政府組織の機能に関する問題は、とりわけHDR（1993）で展開されている。

ものを所有し、どのような存在であり、どのような行為をなすべきか、という様々な選択に焦点を合わせる」³⁾ところにある。そこで、ひとが実際に実現の機会を与えられている存在や行為の選択肢が潜在能力 (capabilities) と定義され、その観点からひとの福祉が評価される。そして、ある時点で達成されている福祉水準と潜在能力が拡大するプロセスとして、HDが把握されるのである。このことからすると、HDRのヴィジョンが伝統的な福祉評価の理論とはかなり異なることがわかる。伝統的な理論は、最大多数の最大幸福を基本原理とする功利主義の上で構築されてきたのであって、厚生経済学の端緒にみられる通り、ひとの福祉の多様性に慎重な配慮を示した上で経済的福祉に的を絞り、たとえば1人あたりの所得や財の所有と消費のように、貨幣的要因と関連させることで福祉を評価し、客観的な経済分析の可能性を維持してきたのである。これに対して、HDRで提起されているヴィジョンは、所得や財の所有の観点からでは捕捉しきれないものを取り込みながら、現実の人間の諸機能の実現に踏み込んだ福祉評価を意図しているのである。

次にこの概念を指標化する際の手順を見てみよう。まず人間生活の最も基本的な3つのディメンションとして、長生きで健康な生活を送ること、知識を得て自己の潜在的個性を発揮しながら社会生活に参加すること、相応の生活水準を享受することに注目し、これらの指標として、(1)誕生時の平均余命、(2)識字率と平均教育年数を合成した教育の達成度、(3)購買力平価で表示した1人あたりGDPが選択される⁴⁾。そこで、各指標の最大値(目標値)と最小値を決定し、各指標の目標値までの格差を最大値と最小値の差に対する比率で評価すると、その格差が0から1までの値域で判定される。最後に各指標を同じウェイトで合成して1から差し引けば、HDIが得られるわけである。またこうして得られたHDIと1人あたりの所得を比較してみると、所得の成長と福祉の向

3) HDR (1990), p. 11.

4) 実際には、所得からHDへの変換過程における収穫通減的な性質を表示するために、貧困線所得以下の所得には1のウェイトを与え、それを超える所得には段階的に減少するウェイトを与えることで、購買力平価表示の1人あたりGDPを調整している。

上とのあいだには自動的な結びつきなどないから、両者のより良い関係を模索する必要がある、という洞察が得られる。

それでは福祉評価の方法と発展目標の概念化がこうした変容を受けた場合に、経済システムに対するヴィジョンはどうなるのであろうか。伝統的な思考方法に従えば、経済システムの中心問題は市場システムの効率的資源配分にあって、もし市場の失敗が生じれば、「賢明な」政策主体としての政府部門が登場する。ここでの政府部門は、市場の失敗と称される各種の問題を手際よく処理する主体であったり、停滞した経済を復興する投資主体であったり、またあらゆる制約を顧みずに福祉政策に没頭する慈善の主体として描かれる。しかし、市場システムが万能でないのと同様に、政府部門がいつでも賢明な政策主体であるとは限らない⁵⁾。ここでHDの観点からみれば、経済システムの問題は次の点に集約される。すなわち、公正競争の舞台としての市場に人々が「参加」して、潜在的な個性を発揮する機会をつかみ、公正な便益の分配を享受できるためには、いったいどのようなシステムを構築すればいいのかということである。したがって、HDRのヴィジョンにおいては、安定した経済環境を整備すると同時に、様々な利害関係を調整して、市場への参加権を保障する役割を担う公共部門自体が、人々の選択の対象となっているのである⁶⁾。

またこうしたヴィジョンを背景とするとき、公共政策の方向性も変容を受けることになる⁷⁾。従来の経済政策の特徴をみると、資本形成のための公共投資の拡大や民間投資の効率的促進であれ、生産性の上昇を意図した人的資本の開発であれ、その主眼が投資による経済成長の達成にあったことは明白である。これに対してHDRの政策指針を端的に表現すれば、市場への参加権を保

5) 市場と政府の関係を巡る議論についてはStern (1989)を参照せよ。そこではこうした経済システムの問題が'grand issue'と称され、正確な理論展開が困難ではあるが、一貫して注目されてきた問題だと説明されている。

6) HDRでは、社会制度の選択や資源配分の効率性と公平性の問題と関連づけて参加の概念を考察しているが、従来の議論にはこうした傾向はみられない。たとえば基本的欲求の充足に注目する理論を参照せよ (Streeten (1984))。

7) Anand and Ravallion (1993)は、HDRの概念的基礎を検討した後で、社会的目標の概念化の変容が政策形成に及ぼす影響を考察している。

障するための前提条件として、基本的欲求に関連する社会的優先項目に社会が直接関与し、ソーシャル・ミニマムを保障することで社会的正義を実現すべきであるということになる⁸⁾。ここで、Bhagwati (1988) と Stern (1989) に従って、貧困の改善や生活水準の向上に関する公共政策を直接的経路と間接的経路の観点から識別すれば、HDRの指針は前者の優位性を意味している。またこのヴィジョンのもとでは、直接的経路を通した公共政策の財政基盤を整えるという意味で、社会全体の所得の増加が必要とされるに過ぎない⁹⁾。

II

ここで、福祉と経済社会の発展に関するこうしたヴィジョンの概念的基礎を考えてみると、それが伝統的な福祉評価の理論とは異なる新しい原理にあることが窺える。確かに、福祉を実質所得で評価しようとする試みは、福祉の源泉の評価として重要な意味をもっているし、効用に焦点を合わせる方法は、欲望充足や幸福という感情からひとの福祉を証拠立てる手段を与える。また社会的正義の観点からすれば、基本財と格差原理から構成される Rawls の正義論もまた、基本財をソーシャル・ミニマムとして保障するという重要な視点を提供する。しかしながら、所得や財の所有に固執していたのでは、ひとが個人的特徴や社会的な要因に依存しつつ、それをうまく利用して人間としての諸機能を実現しているのかどうかはわからない。さらに、大きな不平等が持続的に維持され、権利や自由の略奪が慢性化した状況では、実現の可能性がないものを切望し続けることは意味がないと感じ、その見込みを内省的に考慮するということがなくなる。その結果、このような悲惨な状況に適応する形で欲求が形成されるであろうから、功利主義計算には自由や権利の略奪が反映されない可能性

8) 社会的優先項目とは、栄養、住居、教育、ヘルスケア、上下水道、環境衛生などの社会的部門に属する公共支出の項目であり、初等教育やプライマリヘルスケアのように基本的な選択にかかわる優先的な項目を意味している。

9) 間接的経路とは、社会全体の所得の成長にともなって貧困者の所得が増加し、自然に福祉が向上するという考え方に基づいて、経済成長のための資源配分の効率性に注目する。また直接的経路とは、最低限度の基本的欲求に焦点を合わせ、社会的優先項目を公共的に供給するものである。

もある。これに対して新しい原理の核心は次の点に集約されるであろう。すなわち、福祉を評価するにあたっては、所得と財の所有や効用原理の射程から離れて、現実達成されている生き方や機会という情報に注目し、生存に追われる人々にソーシャル・ミニマムを保障するという観点から社会制度の枠組みを選択して、社会的正義の実現をはかるということである。

本稿の基本的な立場は、HDRの背景にあるこうした原理がSenの「潜在能力アプローチ」(capability approach)に関連しており、その特徴を把握すれば、本来評価されるべきHDRの特徴も明らかになる、というところにある。以下では、この概念的基礎の特徴を考察して、HDRに総合的な評価を与えることにしたい。

Sen (1990b) によれば、この理論は「社会的コミットメントとしての個人の自由」に焦点を合わせる社会倫理学の一見解であるが、そこには2つの重要な意味が込められている。ひとつは、現実達成されている人間の諸機能と機会を福祉評価の情報的基礎として採用し、社会制度を判定する際の中心的な価値と考え、それを個人の自由という概念で把握することである¹⁰⁾。またひとつは、個人の自由が「利害調整のための社会制度の枠組み」(social arrangements)に規定されていると考えることである¹¹⁾。このことからすると、(1)福祉評価の情報的基礎としての個人の自由と(2)それが社会制度の枠組みに規定されていることの含意、という2つの観点からこの理論を考察する必要があるけれども、この節では前者の内容を考察して、後者の意味は第IV節で取り扱う。

まず自由の概念はどのように規定されるのであろうか。ここでは、個人の自由が「積極的自由」と「消極的自由」の2つの観点から捉えられている。前者

10) 情報的基礎とは、社会制度の枠組みを判定するための倫理的な方法が注目する情報であり (Sen (1992))、社会的選択の諸原理が合意形成の基礎におく情報である (Sen (1990b)) が、これが福祉評価の焦点になることは当然であろう。

11) 第V節で述べるように、このことの含意は社会制度の選択と社会的正義の実現という文脈において重要となる。またこの点については、Sen (1990b) の「訳者あとがき」も参考になる。

の見方は、ひとがある行為や存在を達成しえるかどうかだけに注目するものであって、あることを達成しえない原因が他者による制限にあらうと政府による禁止であらうと、そのこと自体は問題にしない。これに対して、後者の見方は、他者あるいは国家とその他の制度が個人に対して行使しうる拘束がないことに注目する。そして、現実の諸問題を自由の観点から考察する際に、この2つの見方が相互に密接に関連していることから、この両者の見方を含めた意味で個人の自由を把握するのである¹²⁾。

次に問題となるのは個人の自由の表現方法である。まず、ひとが実際に成就している客観的状态——ひとが現実になしえること (doing) あるいはひとがなりえる存在 (being) ——として定義された機能 (functionings) の観点からひとの福祉 (well-being) を把握する。ここで、機能を達成するプロセスは次のように考えることができる。ひとはみずから所有する財を利用して、その固有の特性を様々な個人的・社会的要因に依存しつつ機能に変換する¹³⁾。たとえば社会生活のなかで自由に移動できる機能を考えると、この機能の達成は自転車などの財の所有とそれを賄う所得に依存するだけではなく、その財の特性を生かすための個人の身体的特徴や、安全な道路が備わっているかどうかという社会的要因にも依存する。しかし、ひとの生活の良さを判定しようと思えば、実際に達成された機能に注目するだけでは不十分である。たとえば同じ機能を達成しているPとQを考えるとき、もしPが現実には達成している機能以外の選択肢をもっているのに対して、Qが現実には達成している機能しか選択できないとしたら、QよりもPの福祉を高く評価しなければならないことは明白であらう。したがって、ひとの生活水準の判定にあたっては、「実現可能なすべての機能の組合せ」を評価しなければならないことになる。この評価対象の空間が、

12) 自由の概念については Sen (1988a, 1990b) を参照せよ。そこでは2つの自由の関連性が具体的な例を使って説明されている。また元来の経済的自由の意味を、私有財産制度のもとで得られる所得と資産を個人の才能を生かして自由に利用するという観点から捉えれば、ここでの自由の概念がもっと広範なものであることがわかるであらう。

13) 機能の達成プロセスの表現形式に関しては Sen (1985a) を参照せよ。

ひとに与えられた「好機」(advantage)を表す「潜在能力」(capabilities)であり、これが自由の表現形式に他ならない¹⁴⁾。

III

以上の考察から、福祉評価の情報的基礎を個人の自由におくことの意味が明瞭になったであろう。したがって、この考察を踏まえれば、概念的基礎の観点からHDの特徴とその指標化の試みを評価し、いくつかの論争点に解決を与えることができる。

まず第1に、福祉と経済社会の発展に関するヴィジョンの革新性を評価しなければならない。このことは、福祉評価あるいは社会的目標の合意形成にかかわる情報的基礎の性格を評価することに他ならないが、これまでに提出されてきた批判の多くはこの論点を正確に捉えていない。そこで、この問題が途上国の戦略目標の変遷と密接に関連していることを示し、そこから得られる洞察を手がかりとして、このヴィジョンの特徴を明らかにし、いくつかの論争点に解決を与える必要がある¹⁵⁾。

第二次大戦後から1960年代末までの期間は、概ね経済成長（1人あたり所得の増加）が究極的な社会的目標であった。この時期には、Keynesの影響も手伝って、集計的な国民所得やGNP指標への関心が強かった。理論的には経済成長のための資本形成が重視され、とりわけ途上国では貯蓄不足が問題となって、貯蓄率の増加と資本援助が政策的な関心を集めた。1960年代になると、いわゆる残差要因の経済成長への貢献が注目され、教育・人的投資・技術進歩に対する政策的関心が高まると同時に、輸入代替を基礎とする工業化の失敗から貿易環境が重視された。Arndt (1987) は、こうした認識の変化が経済発展をもっと複雑なプロセスとしてみる契機を与え、政策目標としての発展に関する

14) 潜在能力の概念は「福祉的自由」とも呼ばれる。また Sen (1988 b, 1990a) は、潜在能力の拡張を経済社会の発展と考えている。

15) 戦略目標の変遷を考察する作業は容易ではないが、これまでに公刊された展望論文と大きな影響を残した文献を、本稿の評価に関連する視点で再構成することは可能であろう。

視野が修正されたと主張している。しかしながら、社会的目標を形成する際の情報的基礎は所得であったし、所得の成長と福祉の向上を識別しない「経済成長至上主義」的な傾向があったことには違いがない。

それではこの時期には貧困や分配に対する配慮がなかったのかということそうではない。確かにこの時期には、社会全体のパイの拡大を先行させるべきだという見解が一般的であったし、貯蓄性向の低い労働者への所得分配が経済成長を制約するという考え方がその根拠として有力視されたのは事実である¹⁶⁾。しかし、このヴィジョンは、パイの拡大が貧困者の所得を増加させ、それを源泉として生活水準の向上を引き出すことができる、という「浸透効果」の想定に支えられていた。この見解はある意味で保守的であるし、経済成長至上主義の源泉でもあったが、貧困に対する意識が完全に欠落していたというのは過激な評価であろう¹⁷⁾。

ところが1970年代に入ると、浸透効果が十分に機能せず、急速な経済成長にもかかわらず貧困や失業が減少することなく、かえって貧富の差を拡大している事例も明らかになってきた。このような認識がそれ以降の発展目標を、経済成長から所得分配の公平性や基本的欲求の充足へと移行させたのは当然のことである。またこのことが契機となって、福祉や発展に関するヴィジョンが修正され、非経済的要因への関心が高まったのである。このことは、潜在能力アプローチの背景を考える場合に非常に重要な位置を占めている。しかし、情報的基礎の観点からすると、この時期の試みもまた、所得や財の所有に強く拘束されていたといえる。

たとえば、Adelman and Morris (1973) は、伝統的な分配理論では考慮されていなかった非経済的諸力が途上国の所得分配に及ぼす影響を重視する立場

16) 経済成長と所得分配のコンフリクトに関するこのような見解が重視された例として、プロジェクト評価における労働の潜在価格を挙げることができる。

17) この論点は貧困改善のための2つの政策類型の観点から捉えることもできる。つまり、間接的経路と直接的経路のどちらが優位性をもつのかということである。この解釈によれば、両者の相違は、貧困の改善にあたって所得の創出と消費の直接的供与のどちらに重点をおくのか、ということに過ぎない。

から、社会文化的指標・政治的指標・経済的指標を利用して、こうした要因が経済成長や所得分配に及ぼす影響を分析している。そして、社会経済的二重構造の変革と政府の人的資源開発が所得分配を規定しているという結果をもとに、浸透効果の安易な想定を批判し、倫理的な判断から所得分配の公平性を優先させることを主張している。また Adelman (1975) は、「発展」政策の長期的目標が、制度的な障害を徐々に減らして、国民の人間としての潜在能力を十分に実現させるものでなければならないと主張し、このための物質的基礎を準備し、自己実現のための障害を除去するために必要な経済的条件を確立することが、「経済」開発の目標になるという。そしてこうした考え方が、非物質的な人間関係を認識した上で、個人が評価する福祉に焦点を合わせるものだと説明している。このことからすれば、確かにこの一連の見解は浸透効果に対する体系的批判であり、福祉評価の論点が変化しつつあることを示している。しかし、実際の戦略として注目される人的資本の開発と蓄積、あるいは金融資産と土地の再分配は、貧困者の所得の増加への貢献として捉えられ、自由や権利の観点から公正競争のための市場環境を整備するという意味は十分に認識されていない¹⁸⁾。

また1980年代に注目を集めた基本的欲求の充足に焦点を合わせるアプローチ (basic human needs approach) についても同じことがいえる¹⁹⁾。この理論の目的は、すべてのひとに十分な生活を送る「機会」を保障することにあって、人間の基本的欲求にかかわる財・サービス (栄養、健康、住居、安全な飲料水、下水道、教育など) の最低水準の消費に注目する。したがって、貧困の改善を考える場合には、所得の不足よりも基本的欲求の充足の観点から貧困を定義し、その充足のための政策として、市場システムの効率性だけに注目するの

18) また Chenery, et al. (1974) は、急速な経済成長と不平等な所得分配の共存を認識し、集計的な所得の成長という社会的目標への疑問を示している。そこで、政策全体を包括するプログラムデザインに関心を寄せ、社会的目標として成長をともなう所得の再分配に注目し、貧困層の所得成長率に高いウェイトを与える。しかし、この情報的基礎も所得にあることに変わりはない。

19) この理論については Streeten, et al. (1981), Streeten (1986) を参照せよ。

ではなく、公共部門が担う供給システム、貧困者の購買力、人々のアクセスを促進する制度的要因とルール決定に注目する。しかし、情動的基礎の観点からすると、このアプローチも基本財の所有にだけ注目する傾向を示している。

以上の考察を踏まえるならば、次のような判断を下すことができる。すなわち、1970年代にみられた社会的目標の変容が、潜在能力アプローチに重要な示唆を与えうるものであったことを承認しなければならないが、その伝統的な思考方法の情動的基礎が所得と財の所有にあったことも明白な事実だということである。したがって、情動的基礎が機能と潜在能力に移行した事実とその意味を了解しないことには、かなり誤った見方をしてしまうことになる。たとえば Bhanojirao (1991) は、発展に関するヴィジョンが1960年代から変容してきた事実を指摘し、HDの概念がこうした変容に対する単なるラベルに過ぎないと評価している。また Hopkins (1991) は、HDの概念的特徴を人的資源開発の観点から捉え、教育や人的投資に注目する傾向が1970年代からあったという理由で、HDRは無遠慮だと批判している。さらに、この概念の意味を基本的欲求の充足と同列に扱う見解も多数ある。しかしながら、当時の情動的基礎が所得と財の所有に拘束されていた事実を無視し、この報告の核心を人的資源開発の観点に閉じ込めて単なるラベルだとみること、この概念が間接的に意味する内容に固執しているに過ぎない。また、ひとの福祉を評価する際の情動的基礎を現実の機能に取り替えて、基本的な潜在能力に関する平等を要求すれば、所得と財の所有の観点では相対的な格差が生じうるし、ひとの欲求を生存にかかわる基本的な段階に制限しておく必要もないのである。したがって、基本的欲求の充足が潜在能力アプローチと密接に関連していることを承認するとしても、それはむしろ基本的潜在能力の達成にかかわる政策戦略の問題であろう。

これに対して、Desai (1991) と Anand and Ravallion (1993) は、HDの概念的基礎にまで遡り、この論点がある程度正確に把握している。たとえば前者の評価は、この報告の知的源泉が潜在能力アプローチと発展の非経済的要因を指標化する試みにあると指摘し、これらの成果を吸収した結果として、孤立

した私的消費には包摂しえない広範なものを個人的評価のなかに取り込むことが可能となり、功利主義計算を克服することができたと評価している²⁰⁾。また後者の評価は、生活水準の改善に関する伝統的な方法の情報的基礎が所得にあったことを指摘し、それが潜在能力に変化したことを高く評価している。しかしながら、これまでの考察からも明らかなように、この概念的基礎を功利主義批判の観点だけから捉えるのは一面的であるし、発展途上国の社会的目標の変遷から得られる洞察も、もう少し広い観点から把握することができるのである。

第2に、経済成長とHDの関係についての論争点を考えよう。この問題は社会的目標の変遷の背景に一貫して存在してきた問題であり、HDRでも絶えず取り上げられてきた。まず発展目標の変容にともなって指摘されてきたコンフリクトの性格をみてみると、それが情報的基礎を所得においた場合の効率性と公平性の衝突であり、資源配分の効率性を高めて集計的な所得を増加させる要求と所得を平等に分配する要求とのあいだに生じるものであることがわかる。これに対して、HDRに対する評価が指摘するコンフリクトは、異なる情報的基礎に関する効率性と公平性の衝突であって、集計的な所得全体の増加と基本的潜在能力の平等とのコンフリクトである²¹⁾。このコンフリクトは、基本的潜在能力の平等の要求が直接的経路を通した公共政策を支持するために、その要求が必然的に所得移転を意味するという観点から問題にされている。ここでこの問題に対するHDRの処方を見てみると、基本的欲求のアプローチが取った方法を引き継いでいると思われる。つまり、基本的欲求を充足することや基本

20) Desai は、潜在能力を「同時に実現可能な願望の小さな集合」と捉えている。またHDR (1993, Technical note 2) においては、貧困線所得を境界として異なるウェイトを与える根拠として、最低限度の所得水準が達成されて、ある財の集合の各々に対する最低水準の消費が達成されるまでは、計算可能な効用など存在しないという主張を挙げているが、これは Desai の示唆によるものであることが窺える。このことから考えると、彼の功利主義批判の根拠のひとつが効用の通約性にあると判定できる。しかし、効用の通約性に関連させて人間欲求の多様性を主張するのであれば、それがどのような意味をもつのかを問題にすべきである。

21) 集計的な増加を促す効率性の要求と平等の要求とのコンフリクトに関する議論については、Sen (1992) を参照せよ。

的潜在能力を保障することの本来の目的は別のところにあるが、人的資本の質の向上を導いて生産性の上昇をもたらすという理由で、経済成長にも貢献するというのである。またHDRは、潜在能力の拡張を長期的な視野で捉えるならば、所得の成長が必要不可欠であると主張している²²⁾。

第3に、HDの概念を指標化する試みを評価しよう。この試みの知的源泉は社会進歩や生活水準の「合成指標」に関する議論にある。これは途上国の社会的目標の変容にともなって展開されてきたものであって、代替的な戦略目標に関する進歩を測定する指標体系を意味する²³⁾。HDRは、こうした試みのなかで、Morris (1979) のPQLI (Physical Quality of Life Index) に依拠している。この合成指標は、過去の成果を踏まえた上で、基本的欲求の充足と社会的便益の分配の帰結を表す社会的特性に注目して、幼児の死亡率、1歳での平均余命、基本的な識字能力から構成されている。そして、この社会的特性の観点から経済社会の成果を見直して、国民所得とのあいだに自動的な結びつきがないことを認識している。つまり、所得水準が比較的高いにもかかわらず社会的特性からみた成果が小さく、所得水準が低いにもかかわらず相対的にその成果が大きい事例がみられ、所得と福祉の関係が非線形的で非常に多様であることが示されているのである。このことは、従来考えられてきたよりも効率的に、一層急速なテンポで貧困の改善を可能にするような政策が、各国の比較研究から得られることを示唆している。

このことからすれば、HDIの試みはまったく進展していないようにも思え

22) 社会的合意によって基本的潜在能力の平等が目標として設定されるなら、反成長主義だということに答える必要はないのかもしれない。ただ、社会がそれを保障するために行う政策を長期的にみて制約することがない程度に集計的な所得の増加が必要となる。この点に関しては、Anand and Ravallion (1993) を参照せよ。また基本的欲求の充足が経済成長を制約しないことについては、Hicks (1979), Goldstein (1985) を参照せよ。

23) ここで、こうした議論がもっと広範なものであり、本稿での視野がかなり限定されていることに注意すべきである。Hicks and Streeten (1979) はこの展開を次の4つに分類している。それは、①NNWやMEWのように福祉的側面を考慮してGNP指標を修正する試み、②社会進歩の非貨幣的要因を指標化する社会指標の試み、③国連の社会人口統計の枠組みのように社会指標のシステムを構築する試み、④様々な社会経済指標から単一の生活水準の合成指標を作成する試みである。

るであろう。実際、Morris (1993) はこの旨の批判を展開し、所得を含めたことは後退を意味するとも主張している。また Stern (1989) は、潜在能力の概念を通して議論するかどうかには関係なく、従来からこうした社会指標が利用されてきたと主張している²⁴⁾。しかしここでもまた、その背景にある概念的基礎の意味を考慮することが重要である。すなわち、Basu (1987) が指摘するように、所得と財の所有や効用理論を克服し、現実達成されている機能と潜在的な機会に注目することは、福祉や社会制度の評価に非市場データを利用することの明白な根拠を与えているのである。Sen (1985a) によれば、福祉評価の方法を分類する基準は情動的基礎と現実利用するデータにある。この観点からすると、伝統的な理論は主として市場データに依存してきたが、情動的基礎を自由におけば、現実の機能と機会を判定しなければならないし、豊かな国の高次化した欲求にかかわる機能も評価しなければならない。したがってこの場合には、次善の策として市場データを利用することも可能であるが、非市場的な直接的観察とアンケートを利用する必要性が生じるのである。

そこでこうした背景に注意すれば、HDI に対する様々な批判の射程が明瞭になるし、HDI を評価する際にはHDの概念と指標を識別すべきであると主張するHDR (1993) の真意も了解できる。実際のところ、HDI はすべてを指標化することなどできない広範な概念を背景として、基本的欲求や分配特性にかかわる社会的要因を超えて、現実の機能と好機を評価することを目標としているのである。そこで過去の合成指標を参考にはしたが、未だに十分には表示できない側面を包括するための次善の策として所得指標を取り入れたのであり、従来は明確な方法論を背景にすることなく利用していた社会指標を、ひとつの概念的基礎で把握していると考えられるのである。

24) この他にはウェイトの決定に関する批判が多い。また McGillivray (1991) は、HDI によるランクと1人あたりの所得によるランクが類似していることを示して、HDI は必要のない「余分な」指標だと主張している。しかし、ここで重要なことは所得水準と生活水準の非線形的な関係であり、ランクの類似性ではない。この点については、Hicks and Streeten (1979) が的確な指摘を行っている。

IV

最後に、少しばかりグランド・イッシュウ的な観点から、自由が社会制度の枠組みに規定されていることの含意を探り、社会制度の選択と社会的正義の実現という視点からHDRの意義を評価して、本稿を閉じることにしたい。

そもそもこうした考え方は、実践的な洞察と経済理論の合理性に関する仮説との矛盾に由来する²⁵⁾。つまり、自己の利益の追求あるいは選択の内部整合性を前提すれば、社会的諸関係と制度的な枠組みのなかで多くの社会集団に帰属し、多様なアイデンティティをもつ社会的人格としての個人が、それを背景に様々な要請を受けつつ、利己的欲求の追求には包摂しえない他者への配慮や社会的目標などの多様な動機をもっている、ということが見えなくなる。さらに、その結果として得られる帰結は、社会的な囚人のジレンマの状態に他ならない。そこで、こうした合理性の仮説が現実の直観と矛盾するという疑問が生じ、思慮深い倫理的判断を備えた社会的人格としての人間像を取り戻そうとするのである。たとえば、自己の私益の観点からすれば、実際にはもっと高い厚生が得られると期待できるものを選択せずに、みずからの厚生が低下することを承知の上で、他の選択肢を選ぶということが起こりうる。理論的には、こうした社会的人格としての個人の行為は厄介な問題を提出するが、現実にはむしろ頻繁にあって、こうしたコミットメントが社会的正義の実現と社会制度の選択に密接に関連しているのである。

もしこうした思慮深い倫理的判断を備えた人間像を取り戻し、社会評価の情報的基礎として個人の自由に注目し、それが利害調整のための社会制度の枠組みの所産であると考えたらどうなるであろうか。そうすると、人間の基本的欲求や生命にかかわる基本的な機能——たとえば、適度な栄養状態にあること、健康であること、乳幼児のうちに死亡しないことなど——を達成することについては、社会構成員のすべてが明白な理由で合意するであろうし、社会的合意

25) この点については、Sen (1977, 1985b, 1990b) を参照せよ。

が得られる機能は次第に高次化する可能性もある。そして、これらの自由がヘルスケアや初等教育や食糧供給のシステムと密接に関連し、社会制度の枠組みに規定されているものであることが承認されるなら、社会的人格としての個人は絶えず内省と思慮に基づいて社会制度の選択を行いつつ、公正競争システムとしての市場機構の舞台に参加することになるであろう。つまり、「もし諸個人が狭い視野で自己の利益だけを妥協の余地なく促進する存在以外のなにものでもないとする、どのような改革の提案であっても、そこからなんらかの損失を被る人々はこぞってその案に反対するので、正義の希求はあらゆる段階で妨害を受けることになる。反対に、社会的人格としての個人が他者への共感や倫理規範へのコミットメントのように、自己の利益にとらわれない価値観と目標の担い手であると考えれば、社会正義の促進が耐えざる妨害に直面する必然性はなくなる」²⁶⁾のである。これに対して、実際の社会にはなんの異論も反論もないし、改革を叫ぶ声も聞かれないとか、それが文化性によるものだから仕方がないという理由で、あからさまな自由や権利の略奪を承認してしまうこともあろう。しかし、真の機会と希望を保障し、それを現実のものとして真剣に熟慮する好機が与えられたとすると、人々は違った選択をするかもしれないし、たとえ以前と同じ選択をしても、拡大された機会のなかでそれを選択していることの意味は重要である。

こうした考え方は、利己主義的欲求の追求と並存する社会的人格としての動機をもち込むところで、社会的正義と倫理性の含意を導きだそうとするすが、客観的な経済法則との関係性を明確にすることなく、突然倫理性が導入されてくるきらいがあることは確かである。しかしながら、現実の不確実性をにらみながら、ひとの福祉と好機をある範囲内で確実に保障する社会制度の枠組みを模索する場合に、市場機構の効率性と賢明な政府部門にすべての解決を委ねたり、生産手段の共有にすべてを放任することもできないし、単なる財と所得の所有の観点から福祉や社会制度の枠組みを評価することもできない、という見

26) Sen (1990b), p. 54. 邦訳 p. 84

解には重要な意味がある。もしこうした問題意識を理解して、経済社会の発展が試行錯誤を繰り返しながら徐々に達成されることを了解するなら、福祉と発展に関するこうしたヴィジョンの含意とそれを基礎に提示される指標がもつ意味を、もう少し別の角度から捉えることができるのではないだろうか。

参考文献

- Adelman, I. (1975) Development Economics-A Reassessment of Goals, American Economic Review vol. 65, no. 2.
- Adelman, I. and C. T. Morris (1973) Economic Growth and Social Equity in Developing Countries, Stanford.
- Anand, S. and M. Ravallion (1993) Human Development in Poor Countries: On the Role of Private Income and Public Services, Journal of Economic Perspectives Vol. 7, no. 1.
- Arndt, H. W. (1987) Economic Development: The History of an Idea, Chicago.
- Basu, K. (1987) Achievements, Capabilities and the Concept of Well-Being, Social Choice and Welfare Vol. 4.
- Bhagwati, J. N. (1988) Poverty and Public Policy, World Development Vol. 16, no. 5.
- Bhanojirao, V. V. (1991) Human Development Report 1990: Review and Assessment, World Development Vol. 19, no. 10.
- Chenery, H., et al. (1974) Redistribution with Growth, Oxford.
- Desai, M. (1991) Human Development: Concepts and measurement, European Economic Review Vol. 35.
- Goldstein, J. S. (1985) Basic Human Needs: The Plateau Curve, World Development Vol. 13.
- Hicks, N. (1979) Growth vs. Basic Needs: Is There a Trade-Off?, World Development Vol. 7.
- Hicks, N. and P. Streeten (1979) Indicators of Development: The Search of a Basic Needs Yardstick, World Development Vol. 7.
- Hopkins, M. (1991) Human Development Revisited: A New UNDP Report, World Development Vol. 19, no. 10.
- Macgillivray, M. (1991) The Human Development Index: Yet Another Redundant Composite Development Indicator?, World Development Vol. 19, no. 10.
- Morris, M. D. (1979) Measuring the Condition of the World's Poor, Pergamon.

- Morris, M. D. (1991) Review of Human Development Report 1991, *Economic Development and Cultural Change* Vol. 41, no. 4.
- Sen, A. (1977) *Rational Fools: A Critique of the Behavioral Foundations of Economic Theory*, Philosophy and Public Affairs 6.
- Sen, A. (1985a) *Commodities and Capabilities*, Elsevier (鈴木興太郎訳『福祉の経済学—財と潜在能力』, 岩波書店, 1988).
- Sen, A. (1985b) Goals, Commitment and Identity, *Journal of Law, Economics and Organization* Vol. 1, no. 2.
- Sen, A. (1988a) Freedom of Choice: Concept and Content, *European Economic Review* Vol. 32.
- Sen, A. (1988b) The Concept of Development, in H. Chenery and T. N. Srinivasan (eds.) *Handbook of Development Economics*, Elsevier.
- Sen, A. (1990a) Development as Capability Expansion, in K. Griffin and J. Knight (eds.) *Human Development and the International Development Strategy for the 1990s*.
- Sen, A. (1990b) Individual Freedom as a Social Commitment, *The New York Review of Books*, June 14, 1990 (川本隆史訳「社会的コミットメントとしての自由」, 『みずす』 No. 358, 1991).
- Sen, A. (1992) *Inequalities Reexamined*, Oxford.
- Stern, N. (1989) The Economics of Development: A Survey, *The Economic Journal* Vol. 99.
- Streeten, P., et al. (1981) *First Things First*, Oxford.
- Streeten, P. (1984) Basic Needs: Some Unsettled Questions, *World Development* Vol. 12, no. 9.
- Streeten, P. (1986) Basic Needs: The Lessons, in I. Adelman and J. E. Taylor (eds.) *The Design of Alternative Development Strategies*.
- UNDP (1990, 1991, 1992, 1993) *Human Development Report*.
- 吉川英治 (1993) 「人間福祉と経済システム: Human Development Report の紹介に寄せて」, 『調査と研究』(京都大学) 第4号, 1993。